

生産性向上推進要綱
2022 年度フォローアップ報告書

2023 年 9 月

一般社団法人 日本建設業連合会
生産性向上推進本部

調査の概要

日建連では、生産性向上に取り組むための指針として 2016 年 4 月に生産性向上推進要綱を策定した。同要綱では、2016 年から 2020 年度の 5 年間を前期 5 年と定め、毎年成果をフォローアップするとともに、5 年経過時点で活動状況を検証・評価し、その後の取組み方針を検討することとした。

2021 年 10 月に実施した前期 5 年の総括では、当初目標として掲げた「2025 年度までに 10% の生産性向上」という目標を 2020 年度時点でほぼ達成という結果を受け、また、今後予想される建設技能者減少の対応とともに働き方改革の取組み加速のため、これからの 5 年について、「2025 年度までに 2020 年度比で 10% の生産性向上」という新たな目標を設定した。

本フォローアップ報告書は、新たな目標に対する 2022 年度における各社の取組み・進捗状況についてとりまとめたものである。

< 調査要領 >

調査期間 : 2023 年 7 月 3 日 ~ 2023 年 7 月 27 日

調査対象 : 日建連法人会員 141 社

回答企業数 : 98 社 (回答率 : 69.5%)

(過去のアンケート結果 回答企業数)	
2021 年度	: 103 社 (回答率 73.0%)
2020 年度	: 93 社 (回答率 65.5%)
2019 年度	: 91 社 (回答率 64.1%)
2018 年度	: 92 社 (回答率 64.8%)
2017 年度	: 98 社 (回答率 69.5%)
2016 年度	: 98 社 (回答率 70.0%)
2015 年度	: 108 社 (回答率 77.7%)

目 次

1. 生産性指標の推移	3
2. 生産性の向上に取り組む姿勢	5
3. 生産性向上のために着手している取組み【範囲と効果】	
(1) 土木工事.....	7
(2) 建築工事.....	12
3-2. 特に効果的だった取組み.....	17
4. 各社の現場で実施して特に効果があった生産性向上策	
(1) 「技術者」の生産性向上策 (FA 回答)	18
(2) 「技能者」の生産性向上策 (FA 回答)	20
5. DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み状況	22
5-2. 具体的な取組事例 (FA 回答)	23
5-3. 効果と課題 (FA 回答)	25
6. 生産性向上を推進するうえでの障害	27
6-2. 障害を解消する為の取組み (FA 回答)	28
7. 発注者、設計者、コンサルに要望したい事項	30
8. 日建連として更に強化すべきと思われる取組み	31

1. 生産性指標の推移

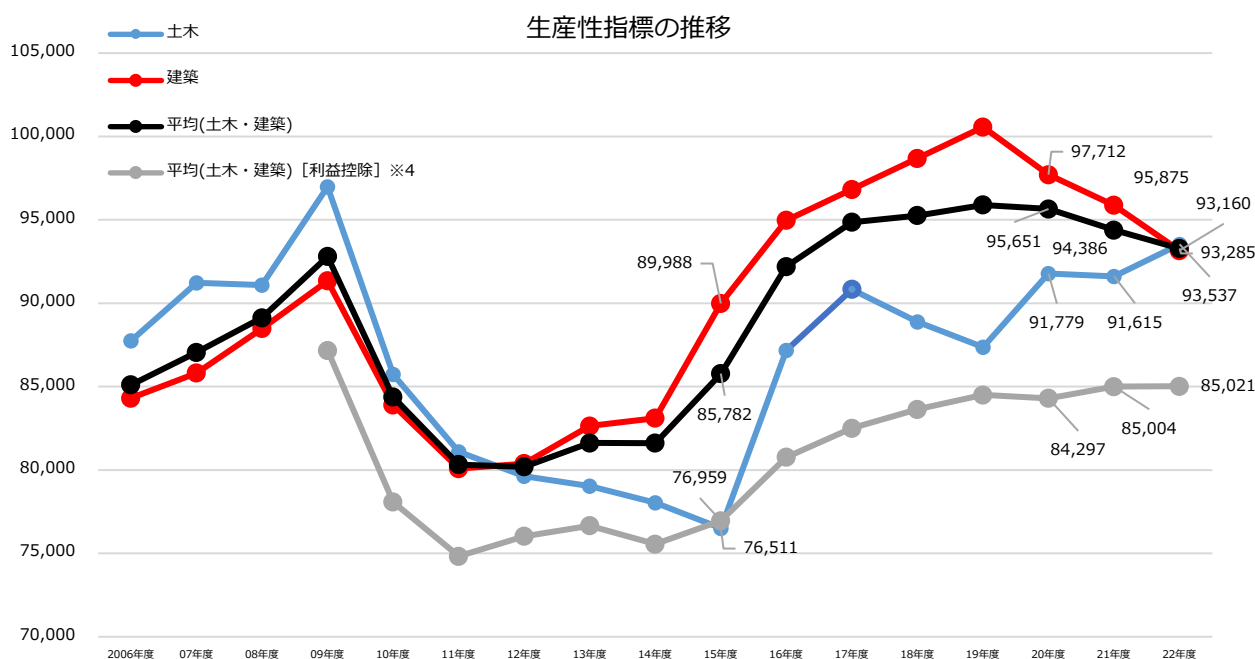
- ・2022年度における日建連会員企業の生産性は、土木・建築平均で93,285円/人日となり、2021年度比で1.2%の低下となった。
(土木事業：93,537円/人日(2.1%向上)、建築事業：93,160円/人日(2.9%低下))。
- ・利益控除後の生産性(完成工事原価ベースの生産性)は、土木・建築平均85,021円/人日となり、ほぼ横這いで推移している。

<生産性指標の算出について> (『生産性向上推進要綱 2016年度フォローアップ報告書』より)

$$\text{生産性指標} = \frac{\text{完成工事高(円)}}{\text{人工(人日)}} \div \frac{\text{建設工事費デフレーター}}{100}$$

【技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高】

- ✓ 産出量は、会計上の数値である「完成工事高(進行基準)」を用いる。
- ✓ 投入量は労働災害統計のために現場毎に作成されている「延労働時間」を用いる。これを8時間で割ることによって一日当たりの人工(人日)に換算する。



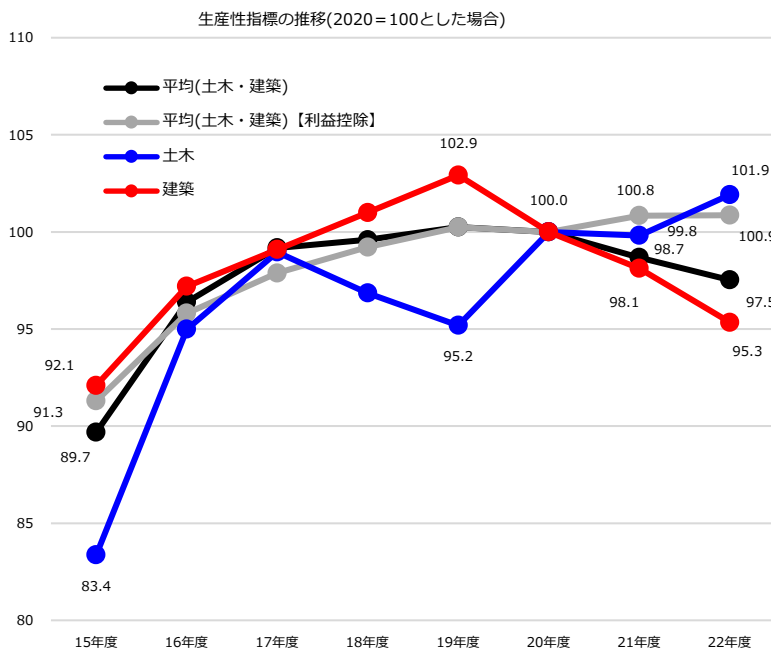
- ※1 2022年度調査における有効回答企業数は土木93社、建築82社
- ※2 各社回答の完成工事高に対して、回答年度の建設工事費デフレーター(2015年度基準)による補正を行った。なお、2023年9月時点で公表されているデフレーター(2020~2022年度)の数値は暫定値であり、今後変更される可能性がある。
- ※3 生産性指標の数値は、生産性の実態を正しく把握するため、有効回答各社の完成工事高、延労働時間を合算して算出した。
- ※4 利益控除の数値は各年度の土木・建築を合計した完成工事高に対して、日建連で集計・公表している決算状況調査結果における完成工事総利益(率)を控除することで算出した。

生産性指標 【建設工事費デフレーター補正後完工高(円) / 1人工(8H)】

	2006年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年度比
土木	87,755	91,229	91,088	96,985	85,742	81,087	79,632	79,041	78,045	76,511	87,178	90,824	88,886	87,358	91,779	91,615	93,537	+2.1%
建築	84,310	85,820	88,487	91,345	83,894	80,085	80,383	82,642	83,111	89,988	94,973	96,827	98,687	100,567	97,712	95,875	93,160	△2.9%
平均(土木・建築)	85,108	87,056	89,125	92,801	84,373	80,327	80,189	81,623	81,616	85,782	92,196	94,859	95,264	95,890	95,651	94,386	93,285	△1.2%
利益率(日建連 決算状況調査より)		6.06%	7.46%	6.84%	5.19%	6.09%	7.42%	10.28%	12.39%	13.02%	12.20%	11.88%	11.87%	9.94%	8.86%	△1.1pt		
平均(土木・建築)【利益控除】※4		87,172	78,079	74,831	76,029	76,655	75,560	76,959	80,770	82,509	83,639	84,503	84,297	85,004	85,021	0.0%		

■ 考察

- ・2022年度の日建連会員企業の利益控除前の生産性指標は、土木は改善傾向にあり向上(+2.1%)したが、建築は前年よりも低下(-2.9%)した。
- ・指標の分子となる完成工事高（建設工事費デフレーター補正後）は土木・建築ともに増加、分母となる延べ人工は土木で減少、建築で増加した。
- ・また、完成工事利益控除後の生産性指標は横這いで推移している。
- ・建築工事の生産性指標の3年連続の低下は、高騰する資材価格を、契約済み工事に転嫁出来ていない状況が引き続き影響している可能性があると思われる。
- ・2020年度の見直しの際、2025年度における生産性目標を再設定（2020年度比10%向上）したが、2022年度は対2020年度比 土木+1.9%・△建築4.7%にとどまっている。



生産性指標の分子（完成工事高）、分母（延べ人工）の推移

■ 土木

	20年度	21年度	22年度	前年比
補正後完工高 (十億円)	4,045.5	3,926.5	3,963.0	↗
延べ労働時間 (百万時間)	352.6	342.9	338.9	↘
同、人工換算 (百万人日)	44.1	42.9	42.4	↘
回答企業数 (社)	74	93	93	

■ 建築

	20年度	21年度	22年度	前年比
補正後完工高 (十億円)	8,088.9	7,645.1	7,934.5	↗
延べ労働時間 (百万時間)	662.3	637.9	681.4	↗
同、人工換算 (百万人日)	82.8	79.7	85.2	↗
回答企業数 (社)	73	83	82	

■ 土木+建築

	20年度	21年度	22年度	前年比
補正後完工高 (十億円)	12,134.4	11,571.6	11,897.5	↗
完工利益率	11.87%	9.94%	8.86%	↘
利益控除後完工高 (=完工原価) (十億円)	10,694.0	10,421.4	10,843.5	↗
延べ人工 (百万人日)	126.9	122.6	127.5	

本フォローアップ調査では、物価変動の影響を排除するため、年次ベースの建設工事費デフレーターを用いて完成工事高の補正を行っている。工期中の物価上昇が適切に契約額に反映されていることがその前提となっている。

(参考) 建設工事費デフレーターによる補正

